

令和元年度「知事と市町長の1対1対談」(大紀町) 概要

- 1 対談市町 大紀町(谷口 友見 大紀町長)
- 2 対談日時 令和元年12月13日(金) 10時00分から11時00分
- 3 対談場所 野原集会所 会議室
- 4 対談項目 1 農林水産業の振興について
対談項目 2 防災・減災対策の推進について
対談項目 3 少子高齢化対策について
- 5 対談概要

対談項目 1 農林水産業の振興について

(町長)

農林水産業を取り巻く環境は厳しい状況であるため、大紀町では数多くの取組を進めています。

主なものとしては、松阪牛導入支援事業で子牛購入助成を行っており、令和元年度も助成額を拡充しました。大紀町で肥育した肉牛が松阪肉牛共進会で3年連続で優秀賞1席を獲得するなど成果を挙げています。

今後も継続して農林水産業の振興に取り組んでいくため、ご支援をよろしく願います。

(知事)

○畜産業

農林水産業を取り巻く環境が厳しい中、令和元年11月に行われた第70回松阪肉牛共進会で大紀町の肥育牛が3年連続で優秀賞1席に輝くとともに、共進会での価格も年々上がり、肥育のレベルが上がってきていることは、肥育者の努力に加えて、大紀町の子牛購入助成による効果であると思います。

○農業の担い手確保

三重県として、農林水産業の振興には担い手の確保が大切であると認識しており、農業次世代人材投資資金の交付や、新規就農者フォローアップ短期研修の実施等を通じた人材確保の推進、販路の開拓等に力を入れています。

○獣害対策

三重県は、全国と比べて早くから獣害対策課を設置し、獣害対策に積極的に取り組んでいます。大紀町での獣害による農作物被害額は、平成20年度と比べて平成30年度は約1/5程度まで減少しており、侵入防止柵の設置や捕獲など、獣害対策にしっかりと取り組んでいただいた結果であると認識しています。

しかし、農作物被害額は減っているものの、獣害が減っているという実感があまりないといった声もありますので、より小規模な地区での対策等、大紀町と連携し

て取り組んでいきますので、引き続き地域の皆様のご協力をお願いします。

○林業の振興

大紀森林組合において早くから高性能林業機械を導入するなど、大紀町では積極的な林業の取組をされています。三重県として、これからはもしっかりサポートしていきたいと思っています。

林業においても担い手の確保が大切であるため、三重県では、平成 31 年 4 月に「みえ森林・林業アカデミー」を開講しました。「みえ森林・林業アカデミー」では、和歌山県等と連携して、林業を初めて行う方は和歌山県で研修し、さらにレベルアップしたい方は三重県で研修するなど、ターゲットを絞りながら人材育成を行っています。また、平成 31 年 4 月から、市町において森林管理に取り組むこととなったため、市町職員も受講できる講座を設けています。

○水産業の振興

大紀町は、ブリやタイなどの生産に積極的に取り組んでいただいています。三重県としても、伊勢まだい、伊勢ぶり、伊勢黒潮まだいの生産・出荷を進めていきたいと思っています。東京 2020 オリンピック・パラリンピックの選手村で、少しでも多くの三重県産食品・食材が使用されるよう働きかけを行っています。選手だけでなくメディアや応援に来る方等にも「三重県のものって美味しいね」と思ってもらえるように頑張っています。

水産業においても、担い手の確保が大切です。大紀町では、令和元年度も「錦漁師塾」において短期研修を実施していただきます。三重県としても、連携して取り組んでいきたいと思えます。

○農業用ため池の防災対策

平成 30 年 7 月豪雨や令和元年の台風第 19 号など近年の災害をふまえ、農業用ため池を災害に強くすることは、大変重要な課題です。

大紀町では、農業用ため池 24 箇所のうち、23 箇所を防災重点ため池と位置づけて、決壊時の被害の可能性を示す、ため池ハザードマップの作成を進めていただいています。農業に必要なため池が災害時に皆さんの命を奪うことがないように、大紀町と連携してしっかりと対策を講じていきたいと思えます。

対談項目 2 防災・減災対策の推進について

(町長)

大紀町では、毎年数多くの防災・減災対策事業に取り組み、「一人の犠牲者も出さない」という強い思いが、町民の皆さんに理解され、多くの方のご協力をいただき、着実に進めてきました。

三重県でも近い将来、南海トラフを震源とする大地震が発生すると言われており、東日本大震災の大津波を教訓として少しでも町内に入る津波の威力を弱め、津波が

到達する時間を遅らせ、避難する時間を少しでも稼ぎ、命を守るための減災対策を進めています。

また、令和元年は例年より多く台風が発生し、暴風や洪水などにより全国で数多くの命や住宅などの財産に大きな被害がありました。大紀町では大きな被害はなかったものの、このような災害に備え、高齢者や子どもたちが、迅速かつ安全に避難ができ、住民の財産を守っていくことが必要であることは言うまでもありません。

引き続き、防災・減災対策の取組を進めていきたいと思っておりますので、今後ともご支援をよろしくお願いいたします。

(知事)

三重県から全国各地の被災地へ支援を行う際に、大紀町からは積極的に職員を派遣していただいています。平成30年7月豪雨では、広島県熊野町に、県・15市町合わせて45名の職員を派遣した中で、大紀町からは最も多い5名を派遣していただき、ありがとうございました。

三重県では、平成30年まで一度も経験したことのなかった「記録的短時間大雨情報」が、令和元年になり9回発表されました。温暖化の影響などで今後もこのような大雨等が想定される中、災害対応を行っていく必要があります。

(停電への備え)

平成30年の台風第12号や第24号では、三重県内で大規模な停電被害が発生しました。中部電力株式会社では、人工呼吸器の使用に必要な電気といった命に関わる電気を優先的に復旧させるなど、優先順位を決めて復旧対応をしています。しかし、人の命に差があってはならないので、例えば山間部では、電柱や電線に木が引っ掛からないよう伐採して停電を起きにくくするなど、停電への事前対策に取り組んでいきたいと思っています。

(避難意識・避難行動)

「空振り」はしても「見逃し」がないように避難をすることが大切です。平成30年7月豪雨のアンケート結果から、周囲の人と声を掛けあうことが避難行動に移る際に有効です。三重県では、令和元年9月に国や市町と連携して、高齢者の避難行動を促進するための全国初の実証実験を行いました。LINEを活用し、離れたところに住む家族等から高齢者に対して避難を呼びかけるというものです。

このように、災害時に皆さんに避難していただくための取組を進めていきたいと思っております。

○土砂災害警戒区域の指定や危機管理型水位計の設置

土砂災害警戒区域の指定や危機管理型水位計の設置を進めています。令和元年度末に、大紀町内で計画している危機管理型水位計の設置が全て完了する予定です。

○漁港整備

錦漁港の整備を進めており、大紀町と相談しながら早期に完了できるように取り組んでいます。

○河川改修

大内山川の護岸工事を引き続き進めていきます。

○治山事業

平成 26 年度から平成 30 年度の 5 年間に 56 箇所事業を実施してきました。平成 29 年の台風第 21 号で発生した災害の復旧を進めています。令和元年度は町内 3 箇所治山工事に着手し、早期完成をめざします。

○避難訓練

大紀町は、避難訓練に熱心に取り組んでいただいています。皆さんに積極的に避難訓練に参加していただき、課題を見つけて災害時の備えに生かしていただきたいと思ひます。

○液体ミルク等の備蓄

三重県は都道府県で初めて液体ミルクの備蓄をスタートしました。あわせて、哺乳瓶も備蓄しているほか、携帯トイレの備蓄を進めているところです。

対談項目 3 少子高齢化対策について

(町長)

大紀町では、少子・高齢化が進む中、子育てしやすい環境整備および高齢者が暮らしやすい支援を行っています。

子育て支援としては、新生児の誕生のお祝いとして 10 万円、第 3 子には 30 万円、第 4 子以降には 50 万円をエンゼル手当として支給しています。また、小学生・中学生の給食費を 80% 補助、高校生の通学に係る経費の補助として、定期券の 50% を補助、ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用料の補助など子育て家庭への支援の充実を図っています。さらに、子ども医療費についても、新生児から小学生・中学生・高校生までの医療費は無料です。

また、平成 30 年 4 月からは、全国に先駆けて保育料の完全無料化も実施しました。

高齢者に対しては、寝たきり老人等の介護手当として月 3 万円、紙おむつの助成として月 6 千円を助成しています。

また、通院患者や高齢者など交通弱者の移動手段として無料の福祉バス「Cバス」を大紀町内全域で運行しています。高齢者の運転免許証の返納が進む中、町内移動の充実を目的に、令和 2 年 1 月より、Cバスの増便を試験運行します。高齢者の皆さんの移動手段の確保に努めたいと思ひています。

進行する少子・高齢化に対し、県と連携・協力しながら取り組んでいきたいと思

いますので、今後ともご支援をお願いします。

(知事)

○子育て支援

放課後児童クラブのひとり親家庭の利用料について、平成27年度から県単独の補助制度を創設し、各市町と連携して子育て支援を行っています。大紀町では、当該補助制度を活用して、平成30年度は年間で延べ105名の児童の利用料減免を行っていただくとともに、保育料の無償化についても積極的に取り組んでいただいています。三重県としても、子育て支援にしっかり取り組んでいきたいと思っています。

○健康づくり

三重県では、さまざまな方法で健康づくりに取り組んでいくこととし、糖尿病の重症化予防や健康に無関心な方々への取組を行うとともに、高齢者の体操教室・予防教室等を応援しています。また、県内市町と連携して「三重とこわか県民健康会議」という健康づくりの会議を設け、マイレージ事業等を実施しています。

日本人の死亡原因として、高齢化の進行により肺炎が増加してきています。三重大学付属病院では肺炎や感染症について全国トップクラスの啓発を行っていますので、県としても連携してしっかり取り組んでいきたいと思います。

○高齢者等への移動手段確保

三重県では、令和元年度から交通分野と福祉分野が連携して、高齢者の皆さんにどのような移動手段の確保ができるのかなどについて検討しており、令和2年度からは市町の皆さんとともに具体的取組をモデル事業としてスタートしたいと考えています。

あわせて、車に安全運転サポート機能を後付けする際の設置費用補助等も検討したいと思っています。

また、これまで自家用車で移動していた方がバスを利用することは、当事者にとってはハードルが高いので、バスの乗り方教室なども行っています。

住民の皆さんが安心して暮らしていけるよう、移動手段確保に向けて取り組んでいきたいと思います。